

平成19年度に実施する研究内容

浅海環境部

部長 工藤 敏博

4月の人事異動で退職された三津谷前部長に替わり、魚類部から浅海環境部に異動しました。また、むつ水産事務所へ今井主任研究員が転出し、むつ水産事務所から兜森研究管理員が、海洋学院から吉田主任研究員、小笠原技師が転入しました。

留任の小野寺主任研究員、高坂主任研究員を加えた6名で業務を行いますので、よろしくお願いいたします。

本年度の主な事業と担当は次のとおりです。

1 陸奥湾海況予報確立調査

海況自動観測システムを運用し、陸奥湾の水温、塩分、流れ、溶存酸素と洋上の気温、風等を毎時連続観測します。これらの観測結果をもとに、陸奥湾海況情報などを提供します。また、観測結果を解析し海況予報技術研究を進めていきます。(兜森研究管理員ほか)

2 漁業後継者育成対策事業

平成18年度末で廃止された海洋学院に代わり、活力ある漁業の担い手の育成確保を目的として、漁業の基礎的な知識、技術を身につけるための短期研修(通称賓陽塾)を実施します。(吉田主任研究員、小笠原技師ほか)

3 浅海定線調査

陸奥湾の水温などの現況と動向の把握を目的に、試験船「なつどまり」(山田船長以下6名乗組み)により、毎月1回、定期的に海洋観測を行います。(小野寺主任研究員ほか)

4 漁場環境監視調査

陸奥湾の漁場環境の監視と保全のための基礎データ収集を目的に、水質調査(月1回)と生物モニタリング調査(底質と底生生物調査、年2回)を行います。(小野寺主任研究員ほか)

5 陸奥湾漁場保全対策基礎調査

昭和54年から4年毎に実施している調査で、水質調査・底質調査・底生生物調査を行い、陸奥湾の総合的、長期的な漁場環境の変化傾向を把握します。(小野寺主任研究員ほか)

6 貝毒発生監視調査

本県沿岸域の二枚貝(ホタテガイやムラサキガイなど)の下痢性貝毒とまひ性貝毒による毒化状況や、毒化原因プランクトンの出現動向を調査します。また、ホタテガイの対EU輸出の条件となる生産海域モニタリングも行います。

貝毒の最新の機器分析法を用いた新たなモニタリング手法の開発試験も進めており、成果がまとまってきましたので、ホタテガイなどの出荷自主規制の開始や終了時期をできるだけ確に予測する方法の開発を目指しています。(高坂主任研究員ほか)

ほたて貝部

部長 小坂 善信

昨年度の陸奥湾のホタテガイは生産量、金額ともに落ち込み、さらに冬季には一部地域でへい死も見られて大変な年となりましたが、今年度のほたて貝部は昨年度と同様なメンバーでホタテガイ増養殖の諸問題に取り組むことになりましたので、昨年同様よろしくお願いいたします。

本年度の主な事業は次のとおりです。

1 ホタテガイ増養殖情報高度化事業

天然採苗予報調査、垂下養殖実態調査、地まき実態調査、実験漁場での実証試験等、ホタテガイ

増養殖の安定と効率化のための試験・調査を実施し、各種情報を提供します。(山内技師ほか)

2 海面養殖高度化推進対策事業

養殖付着物(特にユウレイボヤ)の付着回避・防御技術の開発を行います。(吉田主研ほか)

3 美味しいホタテガイ生産手法開発試験

消費者が美味しいと感じるホタテガイを作る養殖方法を開発し、青森県のホタテガイのブランド化を図ります。(吉田主研ほか)

4 活き活き水産物流通モデル支援事業

ホタテガイ活貝以外のアカガイ、ウニ、アワビ等について、活力延長技術実用化開発を行うとともに、消費、流通調査、物流実証試験に取り組み、実践的な販売促進策を検討します。(山内技師、廣田技師(魚類部所属)ほか)

5 ほたてがい適正養殖可能数量制度（TASC）システムづくり事業（新規事業）

ホタテガイの適正養殖可能数量制度（TASC）を導入するために、陸奥湾におけるホタテガイの

環境収容力、漁家、加工業者の社会的情勢に合った組合別の数量管理割当数量を算出します。（吉田主研、廣田技師ほか）

魚 類 部

部 長 吉 田 由 孝

4月の人事異動で同所浅海環境部長に配置換えになりました工藤前部長に代わり、内水面研究所から魚類部長として着任しました。また、定年退職された鹿内技能技師に代わり、尾鷲技能技師が同所階上町駐在から転入しました。留任の中西研究管理員、小泉技師、廣田技師とともに、本年度も昨年度同様下記事業に取り組みますのでよろしくお願ひします。

1 資源増大技術開発事業（まだら）

陸奥湾産マダラの栽培漁業を推進し資源回復を図るため、安定した種苗量産技術の開発と標識放流魚の調査による放流効果の把握に努めます。（中西研究管理員ほか）

2 資源増大技術開発事業（まこがれい）

マコガレイの栽培漁業を推進するため、安定した種苗量産技術の開発と標識放流魚調査による放流効果の把握に努めます。（廣田技師ほか）

3 うすめばるトータルプラン推進事業・資源添加調査事業

ウスメバル資源の回復の一方策として栽培漁業化の可能性を探るため、種苗生産及び放流技術の開発に取り組むとともに養殖の可能性を検討します。（小泉技師ほか）

4 きつねめばる資源増大技術開発事業

キツネメバルの栽培漁業を推進するため、種苗生産及び放流技術の開発に取り組みます。（小泉技師ほか）

5 海産魚類防疫巡回指導事業

海産魚類の増養殖時における魚病被害の軽減及び蔓延防止を図るため、病原体検査・指導等を行います。（吉田部長ほか）

磯根資源部

磯根資源部長 桐 原 慎 二

小向貴志技師が鱈ヶ沢水産事務所に転出し、水産総合研究センターから松尾みどり技師が着任しました。平成19年度には、新入の松尾技師に加え、山田嘉暢主任研究員、高橋進吾主任研究員とともに、以下の試験研究を進めてまいりますので、よろしくお願ひいたします。

1 日本海沿岸の藻場造成と磯根資源維持管理技術の開発

ハタハタの産卵場、エゴノリの着生基質、ウスメバル稚魚の育成場として、本県日本海沿岸漁業生産の上重要な役割を果たしているホンダワラ類（ヨレモク）藻場の造成に必要な技術を開発します。また、クロモ、アカモク、ツルアラメなど地域の特産品となる海藻について養殖技術を開発します。関連事業：ほんだわらが育む豊かな海づく

り試験・多機能静穏域関連調査（大戸瀬地先）、前潟関連調査（車力地先）

2 陸奥湾沿岸の藻場造成と磯根資源増養殖技術の開発

アマモ類藻場の造成によるカレイ、メバル、カニ類の育成効果やナマコ、ウニの増産効果を検討するとともに、市民や漁業者によるアマモ藻場造成の手法や体制について調査します。また、近年価格上昇に伴い漁獲量が増加したナマコについて、効率的な人工種苗量産技術、効果的な資源添加手法、簡便かつ実用的な資源管理手法をそれぞれ開発します。さらに、貝殻を利活用した増殖場造成に必要な調査を行います。関連事業：先端技術を活用した農林水産高度化事業（ナマコ）陸奥湾スゲアマモ藻場移植調査（川内地先）、ほたて貝殻を活用した豊かな海づくり事調査（平館、野辺地、脇野沢、大湊地先）、ナマコ資源の培養による清らかな海の里づくり試験（川内地先など）、陸奥湾地域環境生態系保全活動支援調査実証事業（平内町、青森市）。



3 津軽海峡－太平洋沿岸の磯根資源維持管理技術の開発

コンブ漁場、アワビ、ウニの餌料として、津軽海峡から太平洋沿岸で重要なコンブ藻場について、「磯焼け」や「雑海藻」から回復する効果的技術を開発するとともに、磯根資源や漁場の管理手法を指針にまとめます。また、コンブ、アワビ、ウニ増殖場の効果的な利活用手法を検討します。
関連事業：海の森回復技術開発試験（八戸、三厩、

石持地先)、海の恵みを生み出す増殖場再生事業(八戸、東通、風間浦地先)、人工石材活用コンブ増殖試験(石持地先)、尻屋磯根資源調査、大間地域環境生態系保全活動支援調査実証事業。

4 そ の 他

これまで技術開発を進めてきたエゴノリ、スジメ、チガイソ、アオワカメ、ガゴメなどの海藻種について、引き続き関係機関に採苗技術を指導してまいります。